平成21年度　事務事業シート（一般事務事業）

事務事業名	07西部地区（第1・2貯木場）埋立地の売却（準備）	コード	担当課	建設部管理課
		1020907	連携担当課	（企画調整室）港湾物流高度化担当

1　事務事業の目的・目標（PLAN）

政策の体系	政策名	1グローバルロジスティクスの港
	基本施策名	02ロジスティクスハブ機能の強化
	個別施策名	09ロジスティクス機能を拡充する
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		第1・2貯木場の埋立地について、用地整備完了後、適切かつ速やかな処分手続きを行います。
開始年度		平成　20　年度
根拠法令・要綱等		
事務事業の目的	対象（誰を、何を）	第1・2貯木場埋立地
	意図（どういう状態にしたいのか）	売却し、利用を図る

	事務事業の実績を測る指標	単　位	算出方法（式）・指標設定の考え方	最終[中間]目標（年度・目標値）
活動指標	照会件数	件	譲渡希望企業からの問いあわせ件数	平成　－　年度 －
	応募件数	件	売却開始(23年度を予定)以降の譲渡希望者からの応募件数	平成　－　年度 －
	事務事業の目的の成果を測る指標	**単　位**	**算出方法（式）・指標設定の考え方**	**最終[中間]目標（年度・目標値）**
成果指標	準備作業進捗率	%	終了済み作業量÷全作業量×100	平成　23　年度 100
	売却率（売却開始以降）	%	処分（売却）済み面積÷処分予定面積×100	平成　24　年度 100

2　事務事業の実施（DO）

事務事業の実施内容 ＜平成20年度＞ と 平成21年度以降、シート作成時点までに変更した実施内容（ある場合） （内容は具体的に）	・埋立地の処分開始に向けた処分面積、時期等の条件整備を進めるための庁内調整 ・譲渡希望企業からの第1・第2貯木場埋立地の売却に関する照会対応 ・企画調整室産業ハブ担当が出展した国際物流総合展2008における売却地のPR ＜参考＞ 20年度政策体系作成時においては、第1貯木場埋立地の一部の分譲を希望する声もあったため、平成21年公募を開始できるよう準備を進めてきましたが、その後の経済情勢の悪化を受け、公募をしても応募する者がない状況にあります。 したがって、現時点では、事業者からの照会に対応しつつ、基盤整備完了後の平成23年度を売却開始時期として準備を進めています。（実質的な準備作業（登記分割、土地鑑定評価など）の開始は、早くとも22年度の予定）

項　目			単　位	平成19年度（決算額）	平成20年度（決算見込額）	平成21年度（予算額）
事　業　費　a			千円		0	0
人　件　費　b			千円		439	446
職員数	正規職員		人		0.05	0.05
	嘱託職員		人		0.00	0.00
	合　計		人		0.05	0.05
総事業費　a＋b＝c			千円		439	446
活動指標	照会件数	目標	件		－	－
		実績　d			12	
		単位ｺｽﾄ	千円（c/d）		37	
	応募件数	目標	件		－	－
		実績　e			－	
		単位ｺｽﾄ	千円（c/e）		－	
成果指標	準備作業進捗率	目標	%		10	10
		実績			10	
		達成率	%		100.0	
	売却率（売却開始以降）	目標	%		－	－
		実績			－	
		達成率	%		－	
備考（補足説明等）						

3 事務事業の検証＜平成20年度実績＞(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数（3～1）を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点に点数0を記入してください。

観点	評点	点数	
組合関与の必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者等のニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数（3～1）を評点欄に記入してください。

観点	評点	点数	
成果の達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数（3～1）を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。

観点	評点	点数	
実施主体の妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者負担の適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

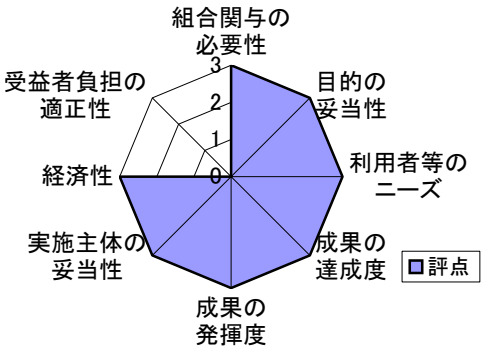
総合所見　※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。

事務事業の改善・見直しの余地	☐ 多い　☑ 少ない	※該当する項目をチェックします。

（所見欄）　※判断理由、課題・問題点等を記入します。

厳しい経済情勢を受け、企業の土地購買意欲は低下しています。しかし、名古屋港における一定規模の面積を有する好条件の物流用地は他になく、経済情勢の回復に従った中期的潜在的ニーズは高いと考えられることから、事務事業の改善・見直しの余地は少ないと考えます。

<レーダーチャート>



4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	☑継続	☐終了	☐休廃止			
取組の方向性	☐拡充	☐維持	☐縮小	☐加速	☑減速	☐延伸
コスト削減裁量余地	☐有	☑無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)　※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。

円滑、速やかな売却処分に向けて、企業の意向を継続的に把握していきます。
ロジスティックス機能の拡充させるためには、本組合として方針・計画が必要であるので、庁内関係部署とも連携を深めていきます。